

事務局から

◆9月30日第40回総会と記念講演を開催しました。総会参加者は所員と会計監査の10名でしたが、記念講演は朝ドラのらんまんの影響か(？)、Zoomでの参加も含め約25名の参加がありました。講演内容は本文をお読みください。

◆研究所は、2024年12月に創立40周年を迎えます。10周年、20周年、30周年と周年行事を実施してきました。周年行事は、主に文化的レセプションと記念出版事業でした。所員会議で40周年記念行事をどうするか議論を始めました。5類に移行したとはいえコロナ禍、会員減と高齢化などを考慮しながら、検討を進めていきます。

編集後記

地元大学の教育学部の学生の約半数は教員採用試験を受験しないという。東京都の令和5年度小学校教員採用試験の競争倍率は1.1倍、新潟県の競争倍率は約1.9倍と、「教員のなり手が不足が深刻です。その主な原因は、「定額働かせ放題」と揶揄されるほど過酷な教員の働き方です。

本誌105号(2011年3月刊)で、「教職員の『長時間化過密労働』を考える」をテーマに教員の働き方を特集にとり上げました。それから12年経ちました

が、事態は改善されることなく、悪化の一途です。

今号は、特集を「教員のなり手がいない」として編みました。コロナ禍で研究所も所員間で一つのテーマについて時間をかけて議論することができませんでした。今回久しぶりに「教員のなり手不足問題」をテーマに所員で議論しました。問題の現状と背景、その影響と対応策・解決策を探究しました。

働き方改革の一環として、部活動の地域移行が進められています。山崎健さんは「子どもの発達可能性」を「誰が責任を持って支えるのか」の視点で「部活動の地域移行」を論じています。教員の働き方改革の視点からだけでなく、子どもたちの視点から考える部活動の地域移行を考えることが重要であることに気づかされます。

8月26日「学校はブラック!?若手教師と考える教職の困難と希望」をテーマに集いが開かれました。困難な状況の中でも、職場の中で協働しあい、子どもたちに向かう若い教員たちにエールを送るとともに、これからの明るい展望を期待したい。

一方で、「教員のなり手が不足」で一番影響を受けるのは子どもたちです。2022年度の不登校児童生徒数は約30万人(新潟県は約4800人)と過去最多でした。

10月29日に「新潟の子どもと教育を考える会」が開催されました。長年、ア

ベルの会(子どもの発達と不登校を考える会)で活動してきた方、現在フリースクールに携われている方、不登校支援に携わっている方などに参加されました。現在、不登校児童生徒の約4割近くが、学校内外で専門家からの相談や支援が受けられていない状況です。一人一人の子どもたちに声をかけ支援するためには、教員増と働き方改革が不可欠です。(和澄)

にいがたの教育情報 No. 139

2023年12月20日発行

編集委員 伊藤英世 内山雄平 小野塚恒男
代表 和澄利男 小東由男 吉田武雄
編集委員 河合靖久
発行 にいがた県民教育研究所
発行人 小林昭三
〒956-0024 新潟市秋葉区山谷町3-2-9
和澄利男 気付 TEL・FAX 025-369-0671
振替口座 00640-0-12332
Eメール kyoiku2nde-m@na.ncv.jp
印刷所 神林印刷 TEL 0254-66-7959

本誌内容の無断転載を禁じます。